廃業相談を通して 新たな人生の始まりをサポート

奥山慎次

福岡県事業引継ぎ支援センター統括責任者
福岡県事業承継支援ネットワーク事務局長

おくやま・しんじ／直方市出身、1961年6月19日生まれの59歳、大学卒業後、会計事務所に勤務。2000年に独立して中小企業の経営支援を手がけ、15年4月から福岡県事業引継ぎセンター統括責任者に就任。趣味は音楽鑑賞

経営者に寄り添い、多面的な可能性を追求

新型コロナウイルスにより、経済全体に大きな影響が広がっている。飲食や宿泊・観光業を始めとして、地場景況感は急速に悪化。日本銀行福岡支店が発表した九州・沖縄の6月の企業短期経済観測調査（短観）では、全産業の業況判断指数（DI）がマイナス27で、前回調査の3月から23ポイント下がり、過去最大の下落幅となった。

緊急事態宣言による外出自粛で、飲食や宿泊業のDIは過去最低のマイナス94まで落ち込み、回復には長期的な期間が必要と予想される。経済活動停滞の影響は多様な業種に広がっており、製造業に関してもDIが26ポイント下落のマイナス31と悪化した。全産業で見てもリーマン・ショック後の2009年9月短観のマイナス28以来の低水準となっている。

こうした厳しい状況の中、事業存続を断念する企業も増加しており、今後の見通しの難しさから廃業の検討を始める経営者も少なくない。福岡県事業引継ぎ支援センターではそういった相談に対応し、「経営者にとって廃業は苦渋の決断。だからこそ、その決断が〝よかったこと〟になるようにしなければならない。孤独に悩んでしまうと選択の幅を小さくするとともに、短絡的な決断となりがちになる。我々が相談相手として寄り添い、経営者の立場に立って、多面的な可能性を示唆することで、経営者の新たな人生の始まりをサポートしていきたい」と統括責任者の奥山慎次氏は思いを語る。

専門家による企業分析で廃業を含めた最善なプロセス構築

事業引継ぎ支援センターでは弁護士や会計士、税理士やM&A専門家ならびに金融機関とも連携しており、これまでに事業承継149件を完了した実績を誇る。廃業相談を受ける際は、そのネットワークとノウハウを生かして、まずは資産負債を時価評価する実態BSでの財務や売り上げの状況を調査し、事業の可能性を検討した上で、経営者に最適な道筋を構築して提案する。その際、特に重視するのが受託者側の判断スピードで、「会社は生き物であり、価値が変動するためタイミングが大事。また、時間が長くかかればそれだけ負債も増えかねない。案件を受託してから1週間で想定できる選択肢をつくりあげ、良い結果でも悪い結果でも早急に方向性を決めることが求められる。緊急を要する企業の場合は借り入れの一時停止などの必要があり、資金繰りできる企業であれば慎重に取り組んでいく。各分野の専門家を無料で活用できるという公的機関の強みを生かし、選択肢を広げることができる」という。

そして財務状態の確認後、自己資本プラスの場合はスムーズな通常清算が可能だが、自己資本マイナスの場合は返済目途の可否により、倒産手続きの手法をとることになる。会社を清算するというと、企業資産を換金することだけに捉われることが多いが、事業引継ぎ支援センターでは、事業の成長性や地域特性などのあらゆる角度から企業価値を検証し、廃業手続きとともに存続の可能性も探っていく。

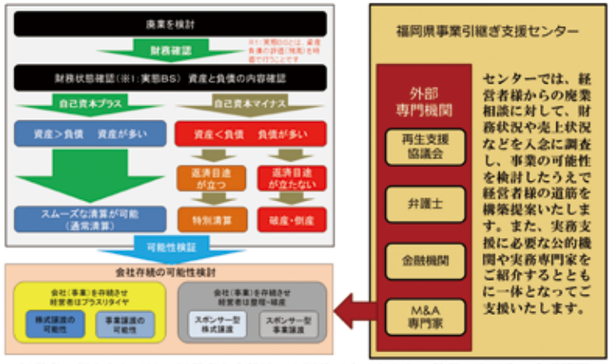
「経営者としては経営者本人と会社は一心同体という考えが多い。もちろん経営者本人の意向を最優先するが、社員・取引先・金融機関なども含めると会社を永続するという観点は非常に重要だ。その意味では廃業と事業承継も表裏一体であり、経営者のリタイア後を大切にすると同時に、事業継続の可能性が残されているのであれば、地域の雇用を守ることも我々が果たすべき使命」と訴える。

「経営者一人に背負いこませない」

少しずつ経済活動が再開し、新しい日常の中での事業展開が始まっているが、「コロナ以前のインバウンド需要まで回復するのは難しく、各業界で淘汰が進む中、判断を迫られる企業が増えることは否めない。しかし、廃業への過程の中で何ができるのかを認識してもらい、それを手助けすることが事業引継ぎ支援センターの役割になる」と説明する。

重く辛い判断である「廃業相談」の中で、何よりも「経営者を孤独にさせない」ということに重きを置き、「相談によって痛み分けし、一人で背負い込ませないことでメンタルを守る。どんな結果でも少しでも明るい気持ちで、その後の人生を大切にしてほしい。経営者本人が『これまでお疲れ様でした』と思えるために力を尽くす」と力強く抱負を述べた。

財務分析による事業評価と廃業プロセスの構築



経営者一個人としては、経営者と会社は一心同体です。しかし、社員・取引先・金融機関なども含めて考えると会社（事業）は永続という観点がとても重要です。引継ぎ支援センターの廃業支援は、会社存続と経営者のリタイヤ後を大切するための支援です。

後継者問題を先送りしていませんか??

多くの経営者が後継者問題を先送りにしがちですが、事業承継には計画的な取り組みが必要です。
中小企業の事業承継を支援する公的機関である福岡県事業引継ぎ支援センターにまずはご相談ください。

統括責任者 奥山慎次 中小企業診断士
統括責任者補佐 池下 智 税理士
統括責任者補佐 西田理恵子 税理士
統括責任者補佐 中川雅之 弁護士

相談無料 秘密厳守

個別の事情に応じて、税務、法務等の外部専門家の助言も得られるようアレンジします。

経済産業省 福岡商工会議所
福岡県事業引継ぎ支援センター
TEL 092-441-6922にご相談ください。
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2丁目9-28 福岡商工会議所ビル8階
ホームページ http://www.f-hikitsugi.com/
相談開設日｜毎週月～金曜 9時～17時（年末年始、祝日除く）